

坂井市議会だより



表紙のデザインは坂井高校 美術部 2年 児玉 毬愛さん、
題字は書道部 3年 山本 彩花さんによるものです。

3月定例会

主な内容

三国高校議会塾	2	代表質問	12～14
坂井高校議会塾	3	定例会審議結果	15
坂井市高校生議会	4～5	一般質問	16～23
当初予算概要	6～7	補正予算概要	23
予算特別委員会報告	8	広域連合・一部事務組合議会報告	24
常任委員会報告	9～11	日程のお知らせ	24

ホームページから過去の議会だよりもご覧いただけます。

<http://www.city.fukui-sakai.lg.jp/gikai/>



坂井市

第52号
2019.5

坂井高校 1日議会塾

坂井高校では、2年生8コース(クラス)でさまざまなテーマの政策提案を行い、提案について議員が質問する形で意見交換を行いました。

3校での議会塾や高校生議会での意見・提案は、議員が市に政策の提案や質問を投げかけることで市政に生かされています。

農業・食品コース

高校生

- ・坂高マルシェで売っている商品をもっと多くの人に買ってもらいたい。
- ・ゆりの里をもっと元氣な公園にしてほしい。
- ・交通機関（公共交通）を充実してほしい。

情報システムコース

高校生

- ・知られていない観光地を知ってもらうために、地図アプリを開発する。
- ・福井県の認知度を上げるためにも、名物をコンビニに置いてもらう。
- ・人口減少を防ぐためにも、坂井市に魅力的な企業・娯楽施設をつくる。

機械・自動車コース

高校生

- ・市内にショッピングモール、遊ぶところを増やしてほしい。
- ・観光名所、企業、食を全国に発信し、地域を活性化する。
- ・坂井市のPR動画をYouTubeにアップし、坂井市の情報を発信していく。

ビジネス・生活デザインコース

高校生

- ・坂井市全域のバスを水素などの環境にやさしいバスにする。
- ・高齢者が移動するための手段を考える。
- ・空き家を利用しての子どもも大人も過ごせる施設づくりをしては。

電気コース

高校生

- ・東尋坊や丸岡城の近くにお土産ショップやレストランを建てる。
- ・丸岡城の近くに食べ歩きなどができるような屋台を置く。
- ・冬の時期に備えて消雪装置を多く設置する。



平成31年1月24日開催

三国高校 1日議会塾

市議会では「高校生1日議会塾」と題し、前号で紹介した丸岡高校を合わせ、市内3高校の生徒と意見交換会を開催しました。

三国高校では、2年生が各テーマに分かれ、事前に総合の授業で研究した研究成果を発表し、発表内容をもとに議員との意見交換を行いました。

人口減少、まちづくり

高校生

- ・空き家をレンタルスペースとして開放し、食やワークショップ、イベントブースとして貸し出す。
- ・若者が集まる店を増やす。
- ・さまざまな婚活パーティーを実施する。（花見、バーベキュー、釣り、保育、食べ歩き、イルミネーション、サンセットビーチなどを利用する）
- ・町並みに統一感を出す条例を作っては。

観光、交通

高校生

- ・JR乗車券に、お土産券がパッケージされたプレミアム乗車券を販売する。
- ・三国祭りの山車を伝統スタイルと現代スタイルに二分する。
- ・土日の移動や必要な時間帯に通学する交通機関がほしい。
- ・インスタ映えするスポットを作してほしい。
- ・観光客を増やすため、アイドルや有名人のイベント、ビーチでの通年イベントを開催する。

女性活躍

高校生

- ・産婦人科を確保するといい。
- ・出産を経ても変わらない仕事の環境を作してほしい。
- ・家事＝女性ではなく、男女の役割を家族で決める。
- ・特に男性は日曜などの休日に育児をしてほしい。
- ・イクボスセミナーを高校生、大学生を対象に実施し、啓発活動をする。

商工業、エネルギー

高校生

- ・伝統工芸品と観光産業をつなげるため、体験プログラムを増やしたり、商品開発を進める。
- ・坂井市の食べ物を生かした新商品の開発を進め、売り方の工夫をする。
- ・地球にやさしい再生可能エネルギーをつくる。
- ・海の波力、温度差、引き潮を利用した発電を進める。

農林水産業

高校生

- ・カニやエビの他に、もっと扱う魚種を増やし、その付加価値を高める。
- ・もっと海女漁の魅力をPRすべきである。
- ・三国の海のごみを減らす条例を作り、漁業者の収入を増やす。



平成31年1月15日開催



平成31年2月5日に坂井市高校生議会を開催しました。坂井市においては2回目の開催となり、市内3校から三国高校10名、丸岡高校12名、坂井高校11名の計33名の生徒が参加しました。生徒たちの発表は利点と課題が整理された具体案も多く、議会として提案を受け止め、具現化に努めていきたいと思ひます。

～坂井市高校生議会とは～

坂井市の将来を担う高校生たちが、市議会議場において市政に対する提案などを行うことにより、市政や議会に関心を持ってもらい、まちづくりに参加する意欲を高めるとともに、地域への愛着や誇りを醸成することや、坂井市に住み続けたいと思えるまちづくりに生かすことを目的としています。

今回は高校生が自分たちで坂井市の課題・問題点を調査・分析し、それを踏まえた上で坂井市をより良くするためのアイデアを発表しました。

坂井高校

Aグループ『ポイ捨て減らそっさ計画』

- ・捨てるとポイントがもらえるゴミ箱の設置
- ・市内の商店でポイントを利用

→自主的なゴミ拾いを推進、商店の利用者数・利益向上

Bグループ『高齢者の移動手段』

- ・ドライバー希望者を募り高齢者のための月額乗り放題タクシーを運営
- ・スケジュール機能も内包した配車アプリの配信

→危険な運転が減少、高齢者の移動手段を確保、ドライバー希望者の仕事が増加

Cグループ『Re. アニメで進める経済活動 ～オタクと地域と住民と～』

- ・坂井市を舞台としたアニメの制作
- ・観光地でのコラボイベントの実施およびコラボグッズの制作

→坂井市の魅力発信、アニメファン誘致によるにぎわい創出

Dグループ『空きスペースを利用した地域活性プロジェクト～福！カフェロード(仮)～』

- ・駅周辺の空き家を使ったカフェ、勉強スペースを備えた施設作り
- ・市が買い取った空き家を経営希望者へ貸し出し

→市外に行く人が減少、地域の結びつきを強化



丸岡高校

Aグループ『坂井市知名度UPプロジェクト』

- ・インフルエンサーからの情報発信
- ・市内の写真を募集してカレンダー制作
- ・特産物を販売するサイトの立ち上げ
- ・市のPR動画を制作

→大ヒットすれば市の知名度がアップ

Bグループ『笑顔あふれるバスターミナル計画』

- ・丸岡バスターミナルにお座敷や共有スペースの設置
- ・広場でのイベント開催
- ・タッチパネルの案内板やフリーWi-Fiを整備

→幅広い世代が利用できる、バスの待ち時間の活用

Cグループ『高齢者の交通について』

- ・地域で高齢者を送迎するボランティア団体を運営
- ・ボランティアへの特典としてポイントカード制度を導入

→高齢者への日常生活援助、高齢者の安否確認



三国高校

Aグループ『沖縄から学ぶ！集客法』

- ・伝統工芸品の展覧会、体験イベントの実施
- ・高校生が積極的に地元イベントに参加

→伝統工芸品の知名度アップ、観光産業の活性化

Bグループ『☆WOMAN☆(きらきらウーマン)』

- ・男女混合名簿を学校に導入
- ・イクボスチャレンジを市民にPR

→男女共同参画への意識醸成、女性活躍への機運向上

Cグループ『ごみのないきれいな海を保つには』

- ・参加意欲を高める清掃ボランティア活動を推進
- ・環境維持・意識向上のための条例作り

→清掃ボランティア参加者の増加、海の環境維持に対する意識の醸成



生徒たちの感想

- ・自分たちの意見と他のグループの意見を合わせるとより良くなったと思った。
- ・適度な緊張感の中で自分の意見を発表する機会はありませんでしたのでいい経験になった。
- ・議員との質疑で具体性に欠ける場所があったと感じたので、また機会があればより具体的に言えるようにしたい。
- ・他のグループから自分たちでは思いつかなかった考えもあり勉強になった。
- ・議会と聞いて堅い印象を受けていたが、発言しやすい雰囲気づくりをしてもらえたので話しやすかった。



歳入

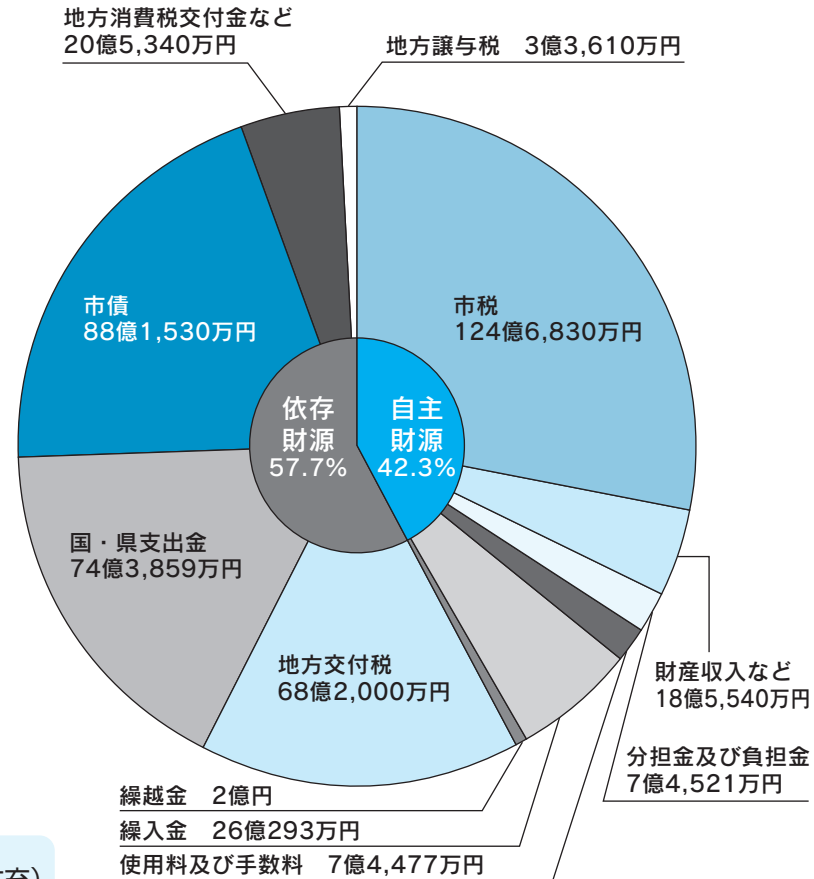
令和元年度予算 一般会計

総額 440億8,000万円 (前年度比 15.3%増)

歳出

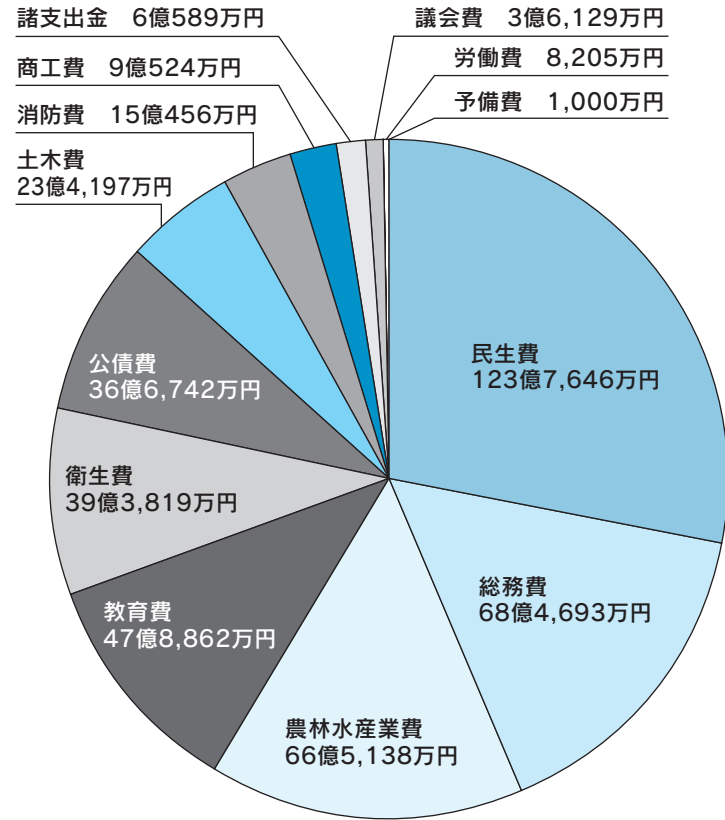
用語解説(歳入)

- 自主財源・・・市税など、市が自前で集め、自由に使える財源
- 依存財源・・・国や県などから受ける財源
- 分担金・・・特定の事業に伴う受益者からの収入
- 使用料及び手数料・・・住民票の交付手数料や各公共施設の使用料など
- 繰入金・・・財政調整基金などから繰り入れられる財源
- 地方交付税・・・自治体間の財源格差調整のため、国から交付される財源
- 国・県支出金・・・特定の事業を行う場合に、その経費に充てるために国、県から交付される負担金や補助金など
- 市債・・・借入金
- 地方消費税交付金・・・県から交付される市町村分の地方消費税



用語解説(歳出)

- 民生費・・・福祉全般にかかる事業、各種医療扶助、保育施設などにかかる経費
- 総務費・・・職員人件費、財産管理、防災事業などにかかる経費
- 農林水産業費・・・農業や林業、水産業の振興などにかかる経費
- 教育費・・・小中学校の運営・整備、生涯学習、図書館の運営などにかかる経費
- 衛生費・・・健康増進事業、一般廃棄物収集処理、環境対策などにかかる経費
- 公債費・・・借入金に対する返済金
- 土木費・・・道路の整備、除排雪、公営住宅などにかかる経費
- 諸支出金・・・財政調整基金、減債基金、特定目的基金



主な重点施策予算(★:新規、☆:拡充)

住 民とともに育むまちづくり

- 丸岡地区活性化事業 4億7,010万円
(丸岡バスターミナル周辺整備)
- ☆コミュニティセンター施設整備事業 8億5,346万円
- 庁舎等施設整備事業(令和元年度分) 13億9,725万円



▲ 市役所新庁舎 完成予想図

多 様な都市活動を支えるまちづくり

- 新幹線対策事業 6,655万円
(新幹線建設工事に伴う機能補償道路などの整備)

地 域の活力を創造するまちづくり

- ☆地方創生推進事業(移住就職支援事業) 909万円
- 強い農業づくり事業 7億845万円
(乾燥調製貯蔵施設建設事業補助)
- 国営かんがい排水事業(負担金) 35億6,729万円

安 全で快適な暮らしを支えるまちづくり

- ☆安心・安全まちづくり事業(防犯カメラ設置) 550万円
- 三国駅周辺整備事業 1,977万円
- 橋りょう長寿命化事業 1億50万円

美 しい自然と共生するまちづくり

- ★動物保護・愛護事業 178万円
- 一般廃棄物収集処理事業 9億6,487万円

誰 もが笑顔で暮らせるまちづくり

- ☆相談支援事業(基幹相談支援センター設置) 2,054万円
- ☆ひとり親家庭児童学習支援事業 210万円
- ☆生活困窮者自立支援事業 4,847万円

生 涯を通じて学び・育つまちづくり

- ☆学校・学級運営支援事業 9,218万円
- 学校給食施設建設事業 12億7,465万円
(三国学校給食センター建設)
- ★文化財保存管理事業 787万円

地 域全体でもてなすまちづくり

- 観光ビジョン戦略事業 3,511万円
- 越前加賀インバウンド推進事業 965万円

【市の予算規模】

(万円未満四捨五入)

会 計	予 算 額	前年度比較 増減
一般会計	440億8,000万円	15.3%
国民健康保険特別会計	84億3,877万円	1.4%
後期高齢者医療特別会計	9億8,801万円	6.1%
水道事業会計	29億7,388万円	△21.2%
公共下水道事業会計	55億4,410万円	△3.0%
農業集落排水事業会計	5,386万円	25.4%
病院事業会計	28億8,989万円	14.7%
総 計	649億6,851万円	9.1%

総務常任委員会報告

主な質疑内容

総務部

問 「坂井市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について」他律的な業務の比重が高い部署に勤務する職員の超過勤務命令の上限時間「1カ月100時間未満」にした根拠は。

答 労働基準法、国家公務員法などの改正に明記されている上限時間に合わせたものである。

問 災害時における音声一斉配信サービスの対象者は。

答 家庭の固定電話を登録することによって、防災無線や防災メールと同様の情報が流れるものであり、携帯電話を所有していないなどの情報弱者が対象である。

総合政策部

問 丸岡バスターミナルの整備、ふるさと茶屋などの丸岡城周辺の整備が進む中、いかに城周辺を回遊させるかが課題だが、市としての考えは。

答 丸岡城天守を国宝にする市民の会へのふるさと茶屋整備事業補助金の中でアクティビティプログラム作成費として計上しており、その事業の中で丸岡城周辺をいかに回遊させるかということも含めて協議していきたい。



▲丸岡バスターミナル 完成予想図

財務部

問 税金を滞納するにはそれなりの理由があると思われるが、その把握や支援はどのように行っているか。

答 滞納整理にあたっては、ちようぜい りいん徴税吏員が、財産などの状況を確認したうえで、滞納処分や納税折衝の方法を考え実施しており、生活が困窮している場合には、福祉部局と連携、協議し支援につなげている。

請願

請願第1号	全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の実行を求める意見書提出に関する請願	不採択
-------	--	-----

〈主な意見〉

- ・議長会などの組織で十分議論した中での提出が望ましく、市議会で判断するものではないため反対。
- ・内容については理解するが、現時点では判断しきれない部分があるため継続審議。
- ・住民の声を市議会から国会へ届けるのは重要な役割であるため賛成。

請願第2号	国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願	不採択
-------	-------------------------------	-----

〈主な意見〉

- ・国の財政状況や高齢化による社会保障費の増加を考えると増税を増やす必要があるため反対。
- ・増税した消費税が社会保障費に充てられるとは限らず、生活困窮者がいる現状であるため賛成。

当初予算などを審議

予算特別委員会

～2月20日・21日・22日、3月18日 開催～



主な質疑と答弁

問 【周遊・滞在型観光推進事業】歴史ミュージアム構想推進事業の概要は。

答 丸岡城・三国湊・吉崎御坊をつなぐエリアをミュージアムに見立て、歴史文化的な観光素材を取り上げ、観光客に周遊・滞在してもらうことを目指すものである。

問 【協働のまちづくり事業】まちづくりカレッジ修了生を中心としたNPOとまちづくり協議会との連携の内容は。

答 新規事業「（仮称）まちづくりラボ」の活用による連携や、NPOメンバーからまち協へ連携事業を持ちかけることによりつながりを深めていく。

問 【自主財源の確保】新たな財源の確保に向けてどのように考えているか。

答 ふるさと納税のインターネット広告による寄附の増額に取り組む。



問 【こども相談事業】児童相談所との連携はどのようなになっているのか。

答 初期対応が重要となることから、通告があった場合詳しい状況を聞き取り、県統一の※アセスメントシートを活用して児童相談所などの関係機関と協議しながら対応していく。

問 【安全・安心まちづくり事業】防犯カメラの設置について、専門的知見を有する機関の意見とはどのような内容か。

答 犯罪の発生状況や不審者の出没場所、設置方法などについて、警察などの意見を求めている。



問 【三国駅周辺整備事業】三国駅前広場整備後はどのように活用していくのか。

答 これまでコンサートの会場や三国まつりのおもてなし会場として利用されており、整備後も地元のにぎわいを創出する場としてイベントなどに活用してもらいたい。

産業建設常任委員会報告

主な質疑内容

産業環境部

問 素牛導入助成事業について、県からの補助金が縮小、廃止されると説明があったが、市としての今後の方向性や県へのアピールはどう考えているのか。

答 本市は若狹牛の肥育数が県内で一番多く、食材も観光誘客の大きな題材となるものなので、今後もこの事業の支援を要望していきたい。

問 ゆりの里公園運営協議会で、現在どのような協議がされているのか。

答 毎月1回程度、イベント関係の情報共有や集客方法、これまでの反省点、役割分担などを中心に協議を行っている。議会からの意見などについても、それぞれの指定管理者に報告し、改善点や今後の方策を協議している。

問 越前白茎ごぼうを市の伝統野菜としてもっとアピールしたらどうか。

答 この野菜はシベリア地方が原産で、旧春江町の伝統野菜として現在も種の保存を行っている。おにぎりに混ぜるとおいしいので、観光客も含めてテレビや新聞などでPRしていきたい。



▲ 若狹牛を肥育する丸岡町の牛舎

問 空家活用ビジネス支援事業について、現在までの申込件数と目標設定は。

答 空家のリフォームを市内の業者に依頼して次の活動に進む事業で、2件の実績がある。目標は設定していないが、ホームページで空き店舗の情報を紹介するとともに、市内の不動産業者とも連携して積極的に展開していきたい。

問 坂井市が主体となってクルーズ船を福井港に誘致を。

答 にっぽん丸も含めて営業活動をしているが、市の負担をしっかりと検証していく必要がある。難しい問題はあるが、インバウンド推進事業を展開する中で外国船の誘致についても考えたい。

建設部

問 三国駅周辺整備事業の三国駅舎とエッセル坂の通路整備について、具体的な構想はあるのか。

答 現在のエッセル坂の踊り場と駅舎屋上を結ぶ通路の整備を考えており、両方を活用できるようにしたい。

問 春江駅周辺整備事業の市道為国6号線の道路改良工事の内容は。

答 現在、南側の側溝を工事しており、平成31年度は道路の舗装を行う。

問 道路の区画線の整備について、市道や区道の交差点にT字や十字の路面標示を新しく要望する方法は。

答 標示の種類によって公安によるものと道路管理者が引くものがある。安全対策課、建設課どちらに要望しても市で調整し対応する。

教育民生常任委員会報告

主な質疑内容

市民福祉部

問 本市ではヘルプマークをどのように活用していくのか。

答 窓口において、高齢者、妊娠初期の人など配慮が必要な人に、ヘルプマークの入った吊り下げバンドを配布していく。

問 敬老事業に対する新年度の方向性はどのようなになっているのか。

答 平成31年度も、平成30年度に引き続き、それぞれのまちづくり協議会に、敬老事業をお願いしたい。

問 健康マイレージシステムについて、どのように普及拡大を行っていくのか。

答 ポイント交換などの運用については、市の商工会や関係機関と協議しながら、より良いものができるように進めていく。導入後は使用方法も含め周知を図っていきたい。

問 子育て世代包括支援センターの支援体制はどのようなになっているのか。

答 子育て施策などを担当するのは子育て支援課で、母子保健に関する窓口は健康長寿課になっている。2つの課が情報を共有し、切れ目のない支援体制を図っている。

教育委員会

問 図書購入費の予算の増額理由は。

答 まちづくり整備基金繰入金を財源とした今回の増額であり、今後も市内4つの図書館それぞれの特色を持たせながら、利用者のニーズに合うような蔵書を充実していきたい。

問 本市における、すべての児童生徒を対象とした多文化共生の視点に立った国際理解教育の必要性をどのように考えるか。

答 将来グローバル社会に向けての国際理解教育についてはますます重要になると考えており、今後も文化の違いを認め尊重するという教育を多文化共生の視点で進めていきたい。

三国病院

問 地域包括ケア病床の稼働率向上についてどのように取り組んでいくのか。

答 地域包括ケア病床については80%の稼働を目指しているが、現在は50～60%で稼働が上がっていないのが現状である。今後は医師1～2名と看護師を確保して稼働率を8割に上げられるよう取り組んでいきたい。

問 不納欠損の一番大きな要因としてはどのようなものがあるのか。

答 不納欠損の一番大きな要因は自己破産や転出により所在不明となるものが多く、倒産などで支払いができなくなる場合もある。

問 患者からの問い合わせ、苦情の対応はどのように行っているのか。

答 院長、副院長などに苦情の報告を行い、医局の中で苦情対応を行っている。



▲ 地域包括ケア病床の増床を目指す三国病院

志政会

顧問 広瀬 潤一



坂井市20年後のまちづくりの
取り組み

問 坂井市に駅、港、空港、工業団地の物流センター機能を有する産業団地を創設できないか。

答 本市の立地条件は企業にとって大変魅力的なものと捉えており、都市計画マスタープランに基づき、県や関係機関と協力し模索していきたい。

スポーツで育む女性活躍推進の
取り組み

問 女子スポーツの拠点、また、若者の集える場としてアリーナ建設に取り組めないか。

答 国体に向けて、三国・丸岡体育館を大規模改修した経緯を踏まえ、財政面も考慮し、検討していかなくてはならないと考える。

Society5.0の
実現に向けた坂井市の取り組み

問 ^{※1} Society5.0に向けたAI、IT時代に求められる人材の育成をどのように考えているのか。

答 これからの社会は、AI技術の発達により、産業や働き方が大きく変わるとされていることから、Society5.0が目指す豊かな未来を実現するため、産学官連携で人材を育成していく。

北陸新幹線敦賀延伸開業に
向けた観光施策の取り組み

問 坂井市版^{※2}DMOの設立について、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現しなければならぬと考えるが。

答 もうけることができる仕組みづくりなどについて協議を進めなが

ら、2020年3月末のDMO設立を目標に取り組んでいく。

産後ケア事業の拡充の取り組み

問 公立病院を持つている本市として、産後デイサービス・ショートステイに積極的に取り組むべきと考えるが。

答 産後ケア事業は大変重要な施策であることから、市内の病院などの関係機関と協議・検討をしながら、事業の実施につなげていきたい。

坂井市の人口減少への
具体的な取り組み

問 2020年度からの新しい坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略と絡め、人口減少問題にどのように取り組んでいくのか。

答 新たに、東京23区からの移住を促すマッチング強化・移住就職支援事業やインターンシップ支援事業に取り組んでいくとともに、従来のUターン支援事業を継続していく。

ための見直しを検討している。

高齢化社会に向けた取り組み

問 高齢者の外出支援をどのように考えているか。

答 高齢者の移動支援を含めた地域課題については、地域包括支援センターの地域ケア会議で、生活支援体制整備事業などの話し合いを進めている。

国体後のスポーツ推進に向けた
取り組み

問 国体正式競技(サッカー、バレーボール)、「デモンストレーションスポーツ」、障害者スポーツなどの全国大会のイベントを積極的に誘致してはどうか。

答 2019年10月に「第25回全国クラブチームサッカー選手権大会」、2021年10月にインターハイのサッカー競技、またディスゴルフの世界大会が開催される予定である。

今後生涯スポーツの普及、振興を進めていきたい。

観光活性化に向けた取り組み

問 電子決済システムなどのキャッシュレス化をどのように推進して

一次産業の振興と
六次産業化の取り組み

問 六次産業化を担う農林漁業者の育成・確保を図るための組織体制強化が必要であるが市の考えは。

答 生産者と加工事業者、販売事業者とを連携をさせ、市場調査、全体の組織運営を担う体制の構築が必要であり、また農水産物も観光資源であることから、関係団体との連携を図っていきたい。



▲ 志政会が提案した新都市構想（福井新聞掲載記事より引用）

※1 Society5.0…「第5期科学技術基本計画」で登場したキャッチフレーズ。

※2 DMO…観光資源に精通し、地域と協同して観光地域作りを行う法人のこと。

政和会

会長 東野 栄治



新しい総合計画策定に向けた
取り組み

問 新しい総合計画に「坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」をどう取り入れていくのか。

答 人口減少社会にあっても、未来に向かって持続していく計画にするため、総合戦略を検証して推進する。

市のエネルギー対策に向けた
取り組み

問 再生可能エネルギーの推進状況は。

答 平成29年7月現在、50キロワット以上の太陽光発電設備が51カ所、風力発電が4基、水力発電が1件となっている。

安全・安心に向けた取り組み

問 市域防災計画の見直しが必要ではないか。

答 現計画で十分対応できると考えているか。

平成30年3月に見直した。今後にも必要に応じて見直しをする考えである。

また、新庁舎の3階に災害対策本部を設置する予定であり、国や県と災害情報を共有し、集中管理することで計画の充実した対応が可能となる。

環境基本計画に向けた取り組み

問 ごみ減量の今後の課題は。

答 ごみの発生を抑制し、燃やせるごみを減らしていくことが重要である。

特にマイバックの持参は浸透してきている。

子育て支援充実に向けた
取り組み

問 子どもへの虐待を防止するため、子ども家庭総合支援拠点を設置すべきではないか。

答 児童虐待に関する相談件数が増加している現状を踏まえ、平成31年度より相談業務体制を強化する



▲ 国体正式競技(サッカー) テクノポート福井スタジアム

いくのか。

答 平成29年度より県と連携して電子決済端末機の導入経費の支援をしている。

今後関係機関との共通認識を深め、キャッシュレスの普及拡大を図っていく。

国際化に向けた取り組み

問 外国人への情報提供や交流の場として、坂井市国際交流協会を早期に立ち上げるべきではないか。

答 出入国管理法改正を踏まえ、国際交流協会の設立について検討していきたい。

定例会審議結果

★3月定例会に提出された議案と議決結果

○…賛成 ×…反対 □…棄権 △…欠席 ―…議長のため原則採決に参加できない

議案番号	件名	議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
			山田秀樹	三宅小百合	近藤哲行	後藤寿和	川端精治	渡辺竜彦	前川直人	南川健司	上坂進	戸板貞明	吉川信二	古屋哲治	田中寛治	佐藤朗	松本栄治	東野聖一	伊藤人志	辻川孝治	前田嘉彦	橋本充雄	永井純一	畑野麻美子	山田栄	広瀬潤一	田中千賀子	
議案第1号	平成30年度坂井市一般会計補正予算(第6号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
議案第2号	平成30年度坂井市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
議案第3号	平成30年度坂井市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議案第4号	平成30年度坂井市水道事業会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第5号	平成30年度坂井市公共下水道事業会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号	平成31年度坂井市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議案第7号	平成31年度坂井市国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議案第8号	平成31年度坂井市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第9号	平成31年度坂井市水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第10号	平成31年度坂井市公共下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号	平成31年度坂井市農業集落排水事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第12号	平成31年度坂井市病院事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第13号	市道路線の廃止について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第14号	市道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第15号	字の一部区域の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第16号	福井市及び坂井市における連携中枢都市圏の形成に係る連携協約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第17号	指定管理者の指定(アーバンデザインセンター坂井)について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第18号	市有財産の無償譲渡について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第19号	土地改良事業の計画の概要について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第20号	坂井市手話言語条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第21号	坂井市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第22号	坂井市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
議案第23号	坂井市コミュニティセンター条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第24号	坂井市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第25号	坂井市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第26号	坂井市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
議案第27号	坂井市布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第28号	坂井市坂井障害者交流センター条例を廃止する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第29号	坂井市キンダーホール三国条例を廃止する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第30号	坂井市本庁舎新築工事(建築)請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第31号	坂井市本庁舎改修工事(建築)請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
議案第32号	坂井市本庁舎建設工事(電気)請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第33号	坂井市本庁舎建設工事(機械)請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第34号	平成30年度坂井市一般会計補正予算(第7号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
同意第1号	教育委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案 答申	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案 答申	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問第3号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案 答申	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第1号	全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の実行を求める意見書提出に関する請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	―	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×
請願第2号	国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	―	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×
		議席	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26

政友会

幹事長 辻 人志



市政運営の課題は

問 今後の財政運営の課題についてどのように認識しているか。

答 財政運営の課題として、生産年齢人口の減少による税収の減少や、少子高齢化対策などで社会保障費を中心とした行政需要の増加などが挙げられる。

今後、普通交付税の合併算定替えの特例措置が段階的に縮減されるなど厳しい財政状況にあるが、投資的経費の抑制を図る。

また、事業の費用対効果の検証や既存事業の整理・統合などの行政改革を推進する中、不測の事態に備えるため、一定規模の財政調整基金の確保を図りながら、健全な財政運営に取り組んでいきたい。

問 導入後10年が経過したまちづくり協議会の課題と対策は。

答

役員のなり手不足や女性・若者の参加が少ないなどの課題を踏まえ、組織の強化や改善について側面から支援しながら、協働のまちづくりを推進していきたい。

住みよいまちづくりのために

問 利用者からの要望が多いコミュニティバスの土日祝日の運行について、実証実験を行ってはどうか。

答 土日祝日は家族による送迎が比較的容易であることから平日並みの利用人数が見込めず、運行の必要性は低いと考える。

また、運行経費の財政負担や近年のバス運転手不足などの要因もあり、土日運行は困難だと考える。



▲利用者から土日運行の要望が強いコミュニティバス

日本共産党議員団

団長 松本 朗



新総合計画の策定にあたって

問 少子化対策を新総合計画に長期的総合的に位置づけること。

答 基本構想に定義される予定。

子育て支援の総合的抜本的対策を

問 保育所の体制強化を。乳児の配置基準を3対1から2対1へ。

答 子供の成長に応じた保育が可能となる。長期的な視野で取り組む。

通学バスの無料化を。

問 財政面で負担が大きくなり、難しい。

答 学校給食費への支援を。

問 財政負担が大きくなり現時点では難しい。

問 国保税の均等割の軽減を。考えていない。

教員の働き方の改革のために

問 教師の話し合いで、不要・不急の業務を削減・中止を。

答 教育委員会は、教員がチームを構成して授業研究に取り組んだりして、個人の負担を減らすよう呼びかけている。

問 県市学力テストの廃止を。

答 今後も継続したい。

問 部活動の負担を削減しては。特に、校外指導員の拡充、部活動の週2日以上休み、教員の顧問就任や生徒の参加の強制をやめては。

答 部活動の顧問は理解していただいてお願いしている。生徒の参加は、クラブチームなどに所属する生徒は部活動とみなして対応する。

老朽市営住宅対応方針の確立を

問 老朽市営住宅の入居者に民間アパートの家賃補助などを行い、転出支援することで、市の財産の有効活用ができるのでは。

答 入居者から意向調査を行っている。

市として民間アパートを借り上げ、低家賃での貸出、転居費用の補償は公平性の観点から難しい。

坂井市のSDGsに対する現状と今後の取り組み

問 本市は持続可能な開発目標であるSDGsをどのように認識しているのか。

答 持続可能な社会を目指す取り組みを市の施策や企業の事業に取り入れるSDGsの理念は重要なものであると認識している。

問 SDGsは自治体が目指す誰もが住みよいまちづくりと重なり合うことが多いが、今後、このSDGsに取り組んでいく予定はあるのか。

答 政府が認定した持続可能な開発目標実施方針には、各自治体の各種計画や戦略などの改定にあたり、SDGsの理念を最大限反映させることが推奨されている。本市も、この理念を意識しながら、各種計画の検証・分析を行い、実効性のある計画の策定に努めるとともに、この開発目標につながるような各種施策を推進していきたい。

問 本市は今後「SDGs未来都市」及び自治体SDGsモデル事業」を取り組んでいく予定はないのか。

答 モデル事業については、地方創生に資する地方公共団体における



渡辺 竜彦

開発目標の達成に向けた取り組みを推進するために、内閣府において優れた取り組みを選定し、成功事例の普及展開を行うことで地方創生の深化につなげていくものである。

本市としても、総合計画に基づき、これまでどおり、足元からの取り組みを効果的に展開するとともに、モデル事業の取り組みについても、今後、調査・研究をしていきたい。



▲ SDGs…世界を変えるための17の目標

社会福祉法人の地域貢献は

問 社会福祉法人に地域における公益的な取り組みが責務化された背景をどのように捉えているのか。

また、どのように期待するのか。

答 社会福祉法人は、税制上の優遇措置や事業費の一部が公費によって賄われているなど、公益性を持つことから、新たな地域ニーズに対して積極的に対応していくことが求められている。

問 福祉サービスに関する専門性やノウハウなどを生かし、地域における課題解決の向上が図られることを期待する。

問 市内社会福祉法人の現況報告書に、どのような記載があるのか。

県内の事例はどうか。

答 地域イベントへの参加や、生活課題を抱える人々に対する総合相談などに取り組んでいる。

問 県内では、認知症予防としてクッキング教室などを開催している法人もある。

答 所轄として、指導しているのか。自主的判断のもと行われるべきものなので、法令違反がない限り指導を行う必要はない。

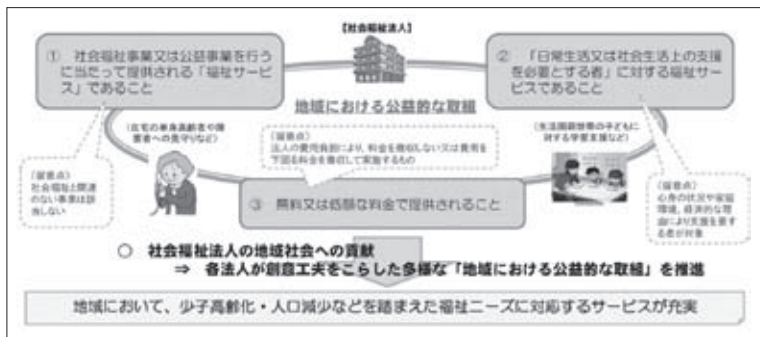
ただし、公益的取り組みを全く



伊藤 聖一

実施していない場合などには助言をする。

また、地域住民に対する情報発信が行われていない場合に、公表について助言する。



▲ 社会福祉法人の地域における公益的な取り組み

交通弱者である高齢者対策

問 交通弱者対策として、コミュニティバス事業だけで十分と考えているのか。

答 地域包括支援センターの地域ケア会議や、生活支援体制整備事業などにおいて、関係機関や地域住民などとの話し合いを持っているところである。

問 平成30年度から取り組んでいる住民ワークショップなどの中で、地域の高齢者の状況、ニーズを把握し、今後可能なサービスや支援策を検討していく。

問 高齢ドライバーの免許証自主返納対策として、コミュニティバス無料乗車券を10年分発行しているが、この対策で十分と考えているのか。

答 この事業は、高齢運転者の交通事故防止対策であり、運転免許証所有者に限定している。免許証を持たない高齢者も含め、移動支援の仕組みについて十分検討していく。

問 高齢者のタクシーを利用した外出に、一部助成することはできないか。

答 身体障害者手帳などの所持者に



▲ 交通弱者対策として運行されているコミュニティバス



戸板 進

タクシー乗車券の発行や、介護保険制度での要支援認定者に介護予防体操に通うためのタクシー助成は実施している。

平成31年度より策定される第三次福祉保健総合計画の中で、高齢者の移動支援を検討するとともに、介護保険制度の中で、交通事業者、介護事業者などと連携を図りながら検討を進めていく。

SDGsの取り組みをすべき

問 「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会実現のため、2030年を年限とする、17の国際目標、169のターゲット、232の指標が決められている。

答 本市として地方の魅力・強みを生かしつつSDGsの取り組みをすべきでは。

問 SDGsの目指す社会は本市としても賛同でき、その理念はすでに市の施策に取り組まれていると考えている。

答 SDGsの推進に当たり、どのようなものか、その理念がどのように市政に取り込まれているかを市民に分かりやすく示したい。

問 現在SDGs官民連携プラットホームには47都道府県と190の市区町村が参加しているが、本市も加入すべきでは。

答 いろいろな施策の情報も仕入れられる。プラットホーム参画に向けて検討したい。

森林環境譲与税の活用は

問 平成31年度から森林環境譲与税



▲ 整備が待たれる森林



川畑 孝治

が自治体に譲与されるが、譲与税の見込み額は。

答 平成33年までは年額約700万円、その後段階的に増額され、平成45年以降は約2500万円と試算している。

問 森林環境譲与税に対する体制はできているのか。

答 坂井地区における林業関係団体や木材流通・加工業者などを含めた新たな体制づくりについて、県やあわら市と協議をしており、一貫した木材の流通経路を確保することや広域的な森林整備を検討したい。

有害鳥獣被害の防止対策は

問 平成22年に調査したカラスの生態調査は平成31年度の有害鳥獣捕獲事業に生かされているか。

答 有害鳥獣の生態調査の報告書には、カラスの生息状況や巣の場所と数が記載されており、それを参考にして巣を作る場所を予測し撤去業務に効率的に実施したい。

問 カラスを追い払うため鷹匠に來てもらって実証事件を行ったが、平成31年度でも鷹匠による追い払いが駆除につながるのか。

答 鷹を放つとカラスは群れになる習性を生かし、先般、猟銃による捕獲の連携実証実験を行った。その結果、群れになったカラスは捕獲しやすいことが実証できた。

問 効果的駆除への検証を始める。カラス被害対策は予防も大事と考えるが市の考えは。

答 各農家において防除ネットや釣り糸などを使用して一定の防除効果を発揮している。

問 十分な効果が得られるよう研修会や広報紙を通して設置方法などに関する周知を進めていく。巣の撤去や捕獲による対策が必



古屋 信二

要と考えるが有効な手段はあるのか。

答 調査を活用し実績のある業者に巣の撤去作業を委託し精力的に実施していく。

問 鷹匠による追い払いと猟銃による連携捕獲と箱わなによる捕獲の効果的な手段として確立していく。カラス被害を防止する条例を施行してみてもいいか。

答 条例制定には明確な原因追及が重要であるため、調査研究し、必要性も含めて検討していく。



▲ 夕方、電線上に並ぶカラス (丸岡町里丸岡 福井新聞掲載記事より引用)

集落の活性化支援を

問 平成31年1月に県内初の、福井市内にある2つの自治会が解散し、福井市は集落支援員制度を構築しサポートしていくとしている。所見は。

答 本市においても今後、ますます高齢世帯が増え、集落の維持が困難になるところが多数出てくる。

問 現在、第二次坂井市総合計画の集落対策職員ワーキングチームの中で反映させたい。

答 農業分野の担い手や企業的经营について集落の活性化支援策は、広域農業や大規模な農業への変遷を目指している。

問 農地を集約し、農事法人や集落営農組織、認定農業者とその農地を耕してもらう方向で進んでいる。企業の農業を営んでいるところが集落の活性化まで考えるのは難しい。

問 高齢者の移動手段に対する政策として、介護福祉施設の送迎車両を使った交通手段の提案は。

答 民間の事業者とも協力して連携して進めることは、今後検討していかねばならない。

平成31年度の福祉保健総合計画



▲ 東十郷コミュニティセンター「ふれあい」まつりの様子



上坂 健司

の検討や地域のワークショップの中で協議していく。

問 東十郷地区は、かつての地域協議会で「文化と教育のまち」と提言しているが、その所見は。

答 小中学校と高校の隣接や保育園、こども園との隣接を考えると当地区は非常にコンパクトである。コミュニティセンターやまちづくり協議会、地域の方々が力を合わせて教育ゾーン、文化教育のまちができればと考える。

ハートピア春江の利用者アンケートを改修工事に反映できないのか

問 今回の改修工事で大ホールの席数を増やすことはできないのか。

答 音響・照明効果を損なわない工法で行う必要があり、現在の空間の確保を行うことが必要のため客席数は現状維持のまま予定している。

問 ハートピア春江に向かう道路やえちぜん鉄道の駅に誘導サインが少ない。

答 増やしていかないのか。

問 利用者アンケートの要望でも主要道路や駅から分かりにくいと意見がある。

各関係機関と協議して設置していく。

問 改修計画の時期の予定は。

答 平成30年度に基本設計と実施設計を行っており、平成31年度は休館の周知期間、平成32年度に改修工事の予定である。

問 工事期間の図書館利用やはるえイッチョライでんすけ祭りのイベントはどのように考えているのか。

答 休館を予定しているが、作業工程により駐車場や図書館運営に支



▲ 坂井市文化の中心 ハートピア春江



後藤 寿和

障のない期間は利用者の安全を確保しながらできる限り運営していきたい。

祭りの開催については実行委員会と十分協議しながら進めていく。

問 カフェの誘致をするべきと考えるが。

答 多くの要望があることは承知している。

財政状況が厳しい中、採算性の問題や、クリアしなければならぬ問題もあるが、財団としても十分前向きに検討していきたい。

子供の虐待があった場合の対策は

問 子供の虐待による事件が起きた場合、市はどのような対応をとるのか。

答 少なくとも年一回以上は児童生徒にアンケート調査を行っており、悩み事などについての個別面談も行っている。

学校などで処理、内容では教育委員会に報告もあるが、それ以外は出さない。

問 子供からSOSが発信された場合、どのような対策をするのか。

答 虐待などの疑いがあった場合は児童相談所、時には警察と相談する。

常に子供から虐待のサインを見逃さないようにしている。

東尋坊にインスタ映えのスポットを

問 東尋坊をインスタ映えするため「愛の鐘」を設置し、越前織の袋を作り、願い事を書き掛ける場所を作ってはどうか。

答 また、「※グリーンフラッシュが見れるかも?」の看板を設置し、何度でも来てもらう方法を取ってはどうか。

答 愛の鐘や看板設置については国



▲ 東尋坊をインスタ映えスポットに

※グリーンフラッシュ…日の出、日の入りの間際に太陽が緑色に光って見える現象。



近藤 哲行

定公園であるため問題点がある。

越前織の願かけ袋においては誰が管理するのか難しいのが現実である。

東尋坊の活性化に向けた検討会で、アイデアの一つとして紹介する。

カラス駆除対策にドローンを

問 カラス駆除対策として防災無線やドローンで鷹の鳴き声を流して追い払ったり、またドローンで巣を落とす方法をとってみてもいいか。

答 ドローンによる方法は一時的には有効と聞いている。

開発状

答

電話に比べて相談がしやすく相

問

SNSで相談を受け付ける子供相談窓口を開設したらどうか。

答

学期ごとに一回以上アンケート調査や個別面談を行っており、今後もネットいじめが発生しない環境を構築していく。

問

スマホ所持率約60%にもなる市内中学1年生を対象に、全学級でネットいじめ防止授業を開催したらどうか。

答

中学校では新入学説明会の際に、警察による研修を行っているが、情報通信機器が高度化される中、企業のスマホの専門家からのアドバイスも必要と考える。

問

保護者に対する情報モラル教育の充実、※インターネットリテラシーの向上を。

答

ICTの活用方法について十分検討が必要であり、各教員の負担が著しく増大しないよう配慮しながら、その上で支援員の配置を検討していきたい。

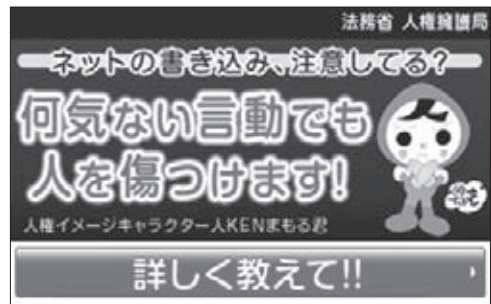
問

小学校におけるプログラミング教育の必修化に向けて、ICT支援員の配置を。

教育のICT化に向けた環境整備と情報モラル教育の実践



前川 徹



▲インターネット人権侵害問題対策パナ－（法務省人権擁護局）

※インターネットリテラシー…インターネット上で得た情報を正しく理解・取捨選択し、活用することができる能力。

答

国際交流協会の在り方などを検討する中で、多文化共生推進プランの策定は必要であると考える。

問

多文化共生推進プランを次期総合計画に盛り込めないか。

答

民間団体などの意見も取り入れ、多文化共生に対応していく。

問

本市の「介護」「農林水産業」「サービス業」「製造業」の人手不足は深刻であり、改正入管法施行後は外国人移住者増加が予想される。

問

本市の「介護」「農林水産業」「サービス業」「製造業」の人手不足は深刻であり、改正入管法施行後は外国人移住者増加が予想される。

答

窓口対応については先進自治体を参考にしながら今後の動向を注視し対応していきたい。

問

外国人労働者とその家族の生活支援や地域共生について、本市はどのように対応していくのか。

多文化共生社会への取り組みは



山田 秀樹



▲「インターナショナルさかい」主催 世界文化紹介講座&交流音楽会

答

国の機関である労働基準監督署や警察などの窓口と合わせ、本市として対応していきたい。

問

受け入れ企業が増える予想されるが、企業の倫理観が低く、制度も役に立たず、やがては地域社会に新たな問題が起ころう。県や企業任せにはいけないと考えるが。

それらを踏まえ、総合計画での取り扱いを検討していく。

また、「社会的孤立」や公的な支援制度の受給要件を満たさない「制度の狭間」の問題が指摘されている。

そのため、地域共生社会の実現を掲げ、地域づくりを育む取り組みと合わせ、支援が必要な人においては、確実に相談支援機関につながる体制作りが必要と考えている。



▲お買い物に行きたい高齢者の様子

児童が不登校の場合は担任教員が家庭訪問したり、市と学校が連携したり、児童の言動が理解できない場合は医療につなげるなど、役割分担と共通理解を持ちながら連携している。

答

ワークシヨップなどで、地域住民の方から移動支援について地域でできることについて考えていくという意見がある。

地域の見守りや助け合いの中で、移動支援の仕組みについて検討していく。

問

「ドライバー志隊というボランティア団体をつくる」「ポイントカードを作る」「事故の対応やガソリン代は市で」などの提案を生かしては。

答

今回の事件、大変重く受け止めている。

要保護児童対策地域協議会では、それぞれの関係機関での児童虐待の具体的な情報を共有し、連携する体制を整えている。

問

千葉県野田市で小4女児が亡くなった事件で国の議論が本格化している。

児童虐待防止対策の強化を。

救えた命ではなかったか 児童虐待防止対策の強化を



畑野麻美子

高校生議会の提案を生かし、高齢者の外出支援サポート支援事業を

いきいきとした国際教育の展開を

新学習指導要領の実施を見据え、全小中学校、1校に1人を目標にJETプログラムによるALTのさらなる任用の検討を。

答

SDGsの注力すべき政策課題を明確にし、総合計画や各種基本計画に反映させ、施策を着実に推進していく。

問

市民の福祉向上や国際貢献の観点から、次期坂井市総合計画の中に、SDGsの理念を取り入れたらいかか。

答

大変重要と考えている。

財政状況が厳しい中、子育て支援策の事業の優先度を考え慎重に検討していく必要がある。

問

毎年質問しているが、本市で安心して子育てできるよう、18歳までの医療費無料化を実現してほしい。

18歳までの医療費無料化実現を！



永井 純一

答

現在、中学生は県任用のALT8名、市任用のAET10名が活躍している。

英語に興味を持たせ、授業の充実を図ることを重点に取り組み、1校に1人の任用は状況を踏まえ検討する。

10連休の市の対応

問

新天皇即位で祝賀を含めて10連休になる。

答

婚姻届が増えることが予想されるが、思い出に残る対応を。できる範囲で検討する。



▲ALTによる授業の様子

問 少子高齢化社会に対応した都市計画の考えは。

答 持続的な生活サービスの確保などを実現するため、コンパクトかつネットワークが充実した都市環境の整備を目指す。

問 都市計画マスタープラン改訂でアーバンデザインセンター坂井の活用は考えは。

答 センターが有する知識は都市計画において必要と考えており、十分意見を聞き策定する考えである。

問 春江地区は、文化振興の拠点として「文化的雰囲気がある街なみ」の創出を図るとしているが、今後の取り組みは。

答 立地適正化計画のプランを策定し、適材適所へ誘導するなどコンパクトシティの視点で進めたい。

水道事業の方向性は

問 水道法の改正により、民間事業者に施設の運営権を売却するコンセッション方式の導入の考えは。

答 水道事業は、生活に必要不可欠なライフラインであり、安心で安全な上水道を供給する義務から現

都市計画マスタープラン改訂は

問 少子高齢化社会に対応した都市計画の考えは。

答 持続的な生活サービスの確保などを実現するため、コンパクトかつネットワークが充実した都市環境の整備を目指す。

問 都市計画マスタープラン改訂でアーバンデザインセンター坂井の活用は考えは。

答 センターが有する知識は都市計画において必要と考えており、十分意見を聞き策定する考えである。

問 春江地区は、文化振興の拠点として「文化的雰囲気がある街なみ」の創出を図るとしているが、今後の取り組みは。

答 立地適正化計画のプランを策定し、適材適所へ誘導するなどコンパクトシティの視点で進めたい。



佐藤 寛治

時点では導入予定はない。

問 県から委譲の申し出があった坂井地区水道施設について市の対応は。

答 県施設は、耐震化問題があり、本市、あわら市の両市としては受けられない旨を示した。

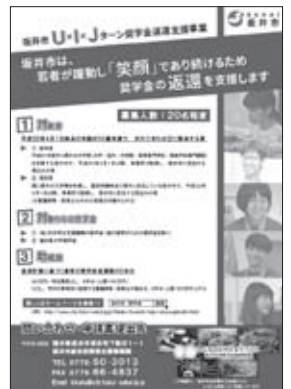
現在、耐震化工事が進められており、工事完了後に対応を考えた。

問 本市の水道管の耐震適合率は。平成29年度の全国の耐震適合率は39・3％であるが、本市の耐震適合率は60％となっており、今後

もさらに適合率向上に努めたい。



▲ 水道管の耐震化工事の状況



▲ 平成30年度坂井市UIJターン奨学金返還支援事業



川端 精治

今後の展開は。

答 品川区との連携や交流をさらに深める目的で、新元号を契機に連携協定の締結を目指したい。

問 これからのまちづくりは、地域の課題解決とともに地域の魅力を活用した住民主体のまちづくりが必要であると考えが所見は。

答 地域課題の解決や地域の魅力活用に向けて、まちづくり協議会を初め、NPOなど各種団体が連携し、地域住民も主体的に参画できる体制を模索しながら、まちづくりモデル事業について検討していく。

新・坂井市観光ビジョン戦略基本計画(案)は

問 「全ての旅行者がストレスなく、快適に観光を満喫できる環境整備」とは。

答 案内サインの整備、観光案内所における多言語対応、Wi-Fi環境の整備、宿泊施設におけるインバウンド対応支援、クルーズ船受入れなどがある。

問 歴史ミュージアム構想推進事業の基本的な考え方と今後の予定は。

答 周遊滞在型観光推進事業の一環として平成31年度から事業化して取り組むソフト事業で、丸岡城と三国湊、あわら市の吉崎御坊をつなぐ歴史と文化をテーマとした新しい観光ルートの創出を目指すものである。

問 広域連携DMO設立検討調査と設立予定は。

答 越前加賀インバウンド推進事業において地域連携DMO設立の可能性を検討するものである。

問 この事業で得られた知見を本市の観光団体DMO化推進に役立てるよう積極的に取り組む。県内の観光客入込数は本市にある東尋坊が県内一である。



三宅小百合

東尋坊をブラッシュアップすることで福井県全体の観光客入込数が増加すると考え、既成概念にとられない大胆な施策が必要ではないか。

答 県を代表する観光の窓口として、本市に観光客を誘導し、さらに東尋坊から県内に誘導するという視点で新たなものをつくる提案もしている。

平成30年度に東尋坊再整備機構を立ち上げ、ブラッシュアップしていく。



▲ 東尋坊横丁の風景

平成30年度 一般会計3月補正予算概要

補正額 11億5,631万円 (補正後の額 418億4,608万円)

主な事業

- ◆コミュニティセンター施設整備事業 △9,749万円
コミュニティセンター改修工事費、監理委託料の契約額確定に伴う減額。
- ◆まちづくり整備基金 5億円
越前三国競艇企業団の事業収益を基金に積み立てるための増額。
- ◆介護給付費支給事業 4,270万円
障害者福祉サービスの利用者・支給量の増加に伴う給付費の増額。
- ◆中学校施設整備事業 6,860万円
市内中学校の特別教室のうち利用頻度が高い教室へ空調設備を設置するための費用の増額。

- ◆国体推進事業 △1億1,037万円
福井しあわせ元気国体の終了に伴い人件費・事業費が確定したことによる減額。
- ◆丸岡地区活性化事業 4億7,000万円
丸岡バスターミナル周辺整備（交流スペース・賑わい広場）にかかる経費の計上。
- ◆プレミアム付商品券事業 493万円
消費税増税の影響緩和のためのプレミアム付商品券販売にかかる経費の計上。
- ◆坂井地域交流センター管理運営事業 4億900万円
地域交流センターいねすの増築・改修にかかる経費の計上。

広域連合・一部事務組合議会報告

坂井地区広域連合

坂井市とあわら市で構成。
介護保険、さかいクリーンセンター、代官山斎苑墓地に関する事業を行う。

■平成31年2月：第62回定例会
●平成31年度介護保険特別会計予算 可決
●行政手続き条例の制定について 可決
他6件を可決、承認

福井県後期高齢者医療広域連合

県内すべての市町で構成。
被保険者の資格の管理や保険料の決定、医療の給付などに関する事務を行う。

■平成30年11月：第2回定例会
●平成29年度一般会計・特別会計歳入歳出決算の認定について 認定
●平成30年度後期高齢者医療特別会計補正予算 可決
他5件を可決、同意、承認

嶺北消防組合

坂井市とあわら市で構成。

■平成30年12月：第4回臨時会
●平成29年度一般会計歳入歳出決算認定について 認定
●平成30年度一般会計補正予算 可決
●一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について 可決

福井坂井地区広域市町村圏事務組合

坂井市・福井市・あわら市・永平寺町で構成。
主に清掃センター、YONETSU-KANささおかの運営、電子計算組織(福井市を除く)の共同利用を行う。

■平成30年11月：第173回定例会
●平成29年度一般会計歳入歳出決算の認定について 認定
●平成30年度一般会計補正予算 可決
他2件を可決、同意

越前三国競艇企業団

坂井市と越前市で構成。
競艇事業の運営を行う。

■平成30年12月：第4回臨時会
●平成30年度モーターボート競走事業会計補正予算 可決
●特別職の職員の給与及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例について 可決
●三国競走場整備事業基金条例の一部を改正する条例について 可決

五領川公共下水道事務組合

坂井市と永平寺町で構成。
九頭竜川麓川敷およびその周辺の区域に係る公共下水道の設置、修繕、その他の管理に関する事務を行う。

■平成30年12月：第104回定例会
●一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について 可決
●平成30年度五領川下水道事業会計補正予算 可決

議会を傍聴してみませんか

★6月定例会会期日程(予定)

6月7日(金) 10時～ 本会議(行政報告・議案説明など)
17日(月)・18日(火) 10時～ 本会議(一般質問)
20日(木) 10時～ 産業建設常任委員会
21日(金) 10時～ 教育民生常任委員会
24日(月) 10時～ 総務常任委員会
28日(金) 10時～ 本会議(委員長報告・採決など)

※ 日程は、変更になる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

次回の議会報告会は…

3月定例会の報告と意見交換会を行います。議会や市政に対するご意見をお聞かせください。住所に関係なく、どの会場でも参加できます。

開催日時	会 場
6月4日(火) 午後7時～	鳴鹿コミュニティセンター 1階 会議室
	丸岡町金屋5-10-12
	のうねの郷コミュニティセンター 1階 大ホール
6月5日(水) 午後7時～	丸岡町ハケ郷24-9
	兵庫コミュニティセンター 1階 多目的ホール
	坂井町上兵庫44-25-1
6月5日(水) 午後7時～	三国東部コミュニティセンター 1階 大ホール
	三国町西今市16-35
	雄島小学校 1階 多目的ホール
6月5日(水) 午後7時～	三国町陣ヶ岡16-3
	春江東コミュニティセンター 1階 中会議室
6月5日(水) 午後7時～	春江町中筋28-1-1

編集後記

初春の令月にして、気淑く
風和らぎ、梅は…
(出典・万葉集)

和やかな中にも凛とした響きのある『令和』。新元号がスタートしました。大化から始まった和暦は、現在も日本人の生活になじみ続けています。令和2年に東京五輪、令和5年に北陸新幹線敦賀開業、令和7年に大阪万博と、これからも違和感なく元号で呼ばれることでしょう。

令和6年には紙幣も刷新されます。五千円札の肖像画に津田塾大学の創設者である津田梅子が登場します。女性の地位向上こそ日本の発展につながると信じて、女性の高等教育に生涯を捧げました。男女共同参画、女性活躍推進にも拍車がかかりそうです。

新しい時代、嘉辰令月(かしんれいげつ)の意味のごとく、よき月、よき日の多い時代になってほしいものです。最後まで愛読ありがとうございます。

(前川 徹)

※問い合わせや議会だよりに対するご意見がありましたら、左記の議会事務局連絡先までご連絡ください。